2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　ジオスター株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5282　　URL　https://www.geostr.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　堀田　穣
問合せ先責任者　（役職名）　管理本部　企画・経理部長　（氏名）　石井　一史　　(TEL) 03-5844-1201
半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,580	△31.8	144	△77.1	193	△70.5	951	118.9
2026年３月期中間期	12,580	7.2	632	4.4	655	6.1	434	9.3

（注）包括利益 2027年３月期中間期　45百万円（　△92.4%）2026年３月期中間期　598百万円（　158.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	31.05	―
2026年３月期中間期	13.89	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	34,435	24,890	72.3
2026年３月期	36,885	25,120	68.1

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　24,890百万円　2026年３月期　25,120百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	4.00		9.00	13.00
2027年３月期		5.00			
2027年３月期(予想)				5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	△11.3	1,450	△29.3	1,500	△28.7	1,850	△0.1	60.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	31,530,000株	2026年３月期	31,530,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	895,101株	2026年３月期	895,101株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	30,634,899株	2026年３月期中間期	31,284,899株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と永続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としており、また、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付け、継続的かつ安定的な配当の実施を図ります。適正な配当の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安とし、2030年度中期経営計画期間中（2027年３月期～2031年３月期）は、１株当たり年間配当金10円を下限値といたします。

以上を踏まえ、2027年３月期の年間配当につきましては１株当たり10円（連結配当性向16.6%）とし、中間配当５円、期末配当５円といたします。なお、2027年３月期の親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、政策保有株式の売却益約13億円が含まれております。政策保有株式の売却益につきましては、期間内の事業活動に直接関わらないものであり、売却資金は自己株式の取得や今後の事業拡大・設備投資等に活用することを前提に、当該株式売却益分を配当原資として組み入れないこととといたしました。（株式売却益を控除した当期純利益に対する配当性向31.9%）

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月６日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費や設備投資においても持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いています。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油・エネルギー価格の高騰に加え、継続する物価上昇や人手不足、金利上昇や為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は国土強靭化投資を背景に底堅く推移しており、今後の先行きについても、政府予算は高い水準を維持していることから、安定して推移することが見込まれます。しかしながら、当社グループにおいては工事発注の遅れ等による受注・生産の減少や、大型セグメント案件の出荷遅れの継続・端境期による新規物件の減少に加え、原材料価格・物流費・人件費等の上昇により、事業環境としては厳しい状況が継続しております。

この厳しい事業環境の中、当社グループは大断面カルバートや舗装版等の差別化製品を中心としたＲＣ土木製品の売上拡大、コスト上昇に対する販売価格転嫁の推進を図ることで、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、ＲＣ土木製品の売上高は増加したものの、セグメント製品の売上高が大幅に減少したことから、売上高85億80百万円（前年同期比31.8％減）、営業利益１億44百万円（前年同期比77.1％減）、経常利益１億93百万円（前年同期比70.5％減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、投資有価証券売却益の特別利益への計上もあり、９億51百万円（前年同期比118.9％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①当中間連結会計期間末の財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億50百万円減少し、344億35百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度増減額△34億10百万円）、投資有価証券の減少（同△15億74百万円）、未収入金の減少（同△11億59百万円）、電子記録債権の減少（同△９億17百万円）等の減少要因と、預け金の増加（同19億22百万円）、商品及び製品の増加（同12億19百万円）、有形固定資産の増加（同６億52百万円）、仕掛品の増加（同３億80百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ22億20百万円減少し、95億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（同△７億17百万円）と、未払消費税等の減少（同△５億83百万円）、未払金の減少（同△３億45百万円）、賞与引当金の減少（同△３億39百万円）によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ２億30百万円減少し、248億90百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少（同△８億93百万円）等の減少要因と、利益剰余金の増加（同６億75百万円）によるものであります。なお、利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益による増加（同９億51百万円）、剰余金の配当による減少（同△２億75百万円）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億50百万円増加し、95億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億48百万円の収入（前年同期は30億26百万円の収入）となりました。税金等調整前中間純利益は14億26百万円でありましたが、売上債権の減少額（43億27百万円）、未収入金の減少額（11億59百万円）等の増加要因と、棚卸資産の増加額（△14億98百万円）、投資有価証券売却益（△13億18百万円）等の減少要因を加減算したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、３億80百万円の収入（前年同期は５億99百万円の支出）となりました。投資有価証券の売却による収入（15億88百万円）等の収入要因と、有形固定資産の取得による支出（△８億97百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、２億79百万円の支出（前年同期は２億53百万円の支出）となりました。配当金の支払（△２億75百万円）が主なものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期連結業績予想につきましては、セグメント製品市場が中期計画での見立て通り端境期を迎えている中、拡販を計画している土木製品においてもプロジェクトの遅延や他工法への変更等により、一層の収益改善努力を要する厳しい状況でありますが、年度目標数値の達成に向けて努めてまいります。従いまして、現時点においては予想値からの変更は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,303	337,982
預け金	7,295,477	9,217,828
受取手形及び売掛金	7,381,053	3,970,385
電子記録債権	1,596,805	679,600
商品及び製品	3,068,949	4,288,626
仕掛品	1,080,510	1,461,461
原材料及び貯蔵品	2,441,603	2,339,906
未収入金	2,362,990	1,203,202
その他	398,477	838,380
流動資産合計	26,336,173	24,337,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,688,471	2,685,932
機械装置及び運搬具（純額）	1,164,246	1,185,287
土地	4,069,962	4,692,013
その他（純額）	310,858	323,104
有形固定資産合計	8,233,539	8,886,338
無形固定資産	24,252	25,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,583,858	9,190
その他	717,596	1,186,794
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	2,291,754	1,186,284
固定資産合計	10,549,546	10,097,889
資産合計	36,885,720	34,435,263

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,119	1,930,920
電子記録債務	164,945	166,321
短期借入金	270,000	270,000
前受金	3,832,926	3,947,369
未払法人税等	539,936	577,052
未払消費税等	583,315	―
未払金	2,134,845	1,789,081
賞与引当金	660,261	320,762
受注損失引当金	195,918	111,883
事業所閉鎖損失引当金	313,745	―
その他	54,581	86,676
流動負債合計	11,398,595	9,200,068
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
役員退職慰労引当金	2,430	2,610
退職給付に係る負債	181,197	181,448
資産除去債務	83,818	83,850
その他	79,238	56,899
固定負債合計	366,684	344,809
負債合計	11,765,280	9,544,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	16,663,783	17,339,318
自己株式	△308,191	△308,191
株主資本合計	24,092,421	24,767,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893,254	―
退職給付に係る調整累計額	134,763	122,428
その他の包括利益累計額合計	1,028,018	122,428
純資産合計	25,120,440	24,890,385
負債純資産合計	36,885,720	34,435,263

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	12,580,096	8,580,964
売上原価	10,467,293	6,934,756
売上総利益	2,112,803	1,646,207
販売費及び一般管理費	1,480,502	1,501,573
営業利益	632,300	144,634
営業外収益		
受取利息	13,136	43,392
受取配当金	11,900	8,245
その他	809	752
営業外収益合計	25,846	52,389
営業外費用		
支払利息	1,584	2,368
上場賦課金	780	780
その他	―	355
営業外費用合計	2,364	3,504
経常利益	655,782	193,519
特別利益		
投資有価証券売却益	―	1,318,638
事業所閉鎖損失引当金戻入益	―	6,190
固定資産売却益	296	381
特別利益合計	296	1,325,210
特別損失		
固定資産除売却損	13,852	6,965
投資有価証券評価損	―	136
調査関連費用	―	85,249
特別損失合計	13,852	92,351
税金等調整前中間純利益	642,226	1,426,378
法人税等	207,701	475,129
中間純利益	434,525	951,249
親会社株主に帰属する中間純利益	434,525	951,249

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	434,525	951,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,560	△893,254
退職給付に係る調整額	△7,011	△12,334
その他の包括利益合計	163,549	△905,589
中間包括利益	598,074	45,659
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	598,074	45,659

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	642,226	1,426,378
減価償却費	326,938	322,019
受注損失引当金の増減額（△は減少）	7,376	△84,034
受取利息及び受取配当金	△25,037	△51,637
支払利息	1,584	2,368
固定資産除売却損益（△は益）	13,555	6,499
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1,318,638
事業所閉鎖損失戻入益	―	△6,190
調査関連費用	―	85,249
投資有価証券評価損益（△は益）	―	136
売上債権の増減額（△は増加）	4,166,545	4,327,873
棚卸資産の増減額（△は増加）	99,047	△1,498,930
未収入金の増減額（△は増加）	436,810	1,159,788
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,419,742	△715,822
前受金の増減額（△は減少）	143,545	114,442
未払金の増減額（△は減少）	△1,377,042	△408,807
その他	113,683	△1,407,938
小計	3,129,492	1,952,756
利息及び配当金の受取額	25,037	51,637
利息の支払額	△1,569	△2,310
調査関連費用の支払額	―	△68,434
法人税等の支払額	△126,639	△484,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026,321	1,448,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△561,686	△897,888
有形固定資産の売却による収入	296	696
投資有価証券の売却による収入	―	1,588,498
その他	△37,928	△310,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,319	380,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	―
長期借入金の返済による支出	△10,000	―
配当金の支払額	△250,274	△275,533
リース債務の返済による支出	△3,097	△3,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,372	△279,400
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,173,630	1,550,029
現金及び現金同等物の期首残高	4,259,072	8,005,781
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,432,702	9,555,810

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。